

東京都日野市「財政非常事態宣言」撤回「負の影響大」と
埼玉県日高市法人市民税8.4%に
図書館中部分館廃止3月上程せず。総合診療科新設実る

大企業に物言えぬ市長

総選挙の始まった1月27・28日、市議会全員協議会が開かれました。財政非常事態宣言のもと今後3年間の緊急財政対策と実施計画（財政計画）が報告されました。日本共産党は山口はるみ、磯貝明彦議員が、反省の無い小池市長に市民負担強化の前に、法人市民税率を8.4%にすべき」と

埼玉県日高市が令和5年3月17日に資本金1億円以上の企業に8.4%その他は6%にした例も示し、総務省も課税自主権と認め毎年増えている」と求めました。

日野市は「撤回」

また、東京都日野市は令和2年2月に財政非常事態宣言を発出したものの令和7年8月28日に撤回。4つの理由を掲げ、負の影響が市民意識や職員採用などの面で広がり、深刻な状態となっています。と掲げています。（市のホームページ参照）当局も市長も、撤回は把握していませんでした。

緊急財政対策 2026.1.27 市議会協議会にて報告

	おもな施策	内容	実施時期	影響額
市民病院	医師及び非常勤医師の精査	常勤 非常勤		
	常勤医師及び非常勤医師の配置の見直し	令和7年度当初 66人 18.0人		
		見直し後 65人 11.5人	R8～	
		比較 △1人 △6.5人		
		※非常勤医師は常勤換算数		
	総合診療科の新設	令和8年度～総合診療医3人確保		約3億円増
	不採算診療科について診療等の停止	●精神科及び血液内科の診療を停止		
		●小児科の入院診療を停止する	R8～	
		●産婦人科の分べんを停止	R8.2月～	
		●夜間救急体制の制限		
		夜間救急体制の医師の体制の見直し		
3月議案	収益増への取り組み	●日当直医を2名体制から1名体制へ。		2,200万円減
		●7：1→10：1に		
		●病床利用率の向上		
		●新規医療機器の購入、一時停止		約4億円増
		●心臓カテーテル治療		
		●肺ドッグ		
		●単体がん健診		
		●専門的ドックの検討		
				2,500万円増
	児童クラブ利用料		R8.7月～	1,600万円
議決なし	生活習慣病予防検診		R9～	200万円
	使用料・手数料引上げ	風呂利用料 半額に	R9～	1,500万円
	ごみ袋有料化		R9～	2,000万円
	都市計画税引上げ	0.25→0.3に	R9～	2億3千万円
	みどりの学校有料化		R9～	900万円
	社協団体半減補助		R8～	2,400万円
	無料風呂券廃止。半額に		R8～	2,200万円
	図書館中部分館民間活用募集			3,000万円
	私学高校生授業料補助			300万円
	高齢者施策削減	紙おむつ、理容、敬老会、老人クラブ等	R8～	1,500万円
議決なし	道路整備見直し		R8～	8,500万円
	新築住宅補助		R8～	1,200万円
	償却資産補助廃止		R8～	1,200万円
	給食調理財団化	消費税分なしに	R8～	4,000万円
	衣浦港湾会館廃止	アジア大会後に廃止		1,800万円
	病院会計への基準外繰出し廃止		R8～	3億円
	下水道会計繰り出し金減	市街化区域R8完了	R8～	2億8300円
	開庁時間短縮		R8.5月～	6,700万円

図書館中部分館廃止は3月議会上程見送り

1月21日に臨時の図書館協議会が開かれ、委員から長文の分館廃止反対の意見書が出されるなど全員が廃止に難色を示しました。その結果3月議会上程は見送られ、民間活用を募集」としています。図書館存続へさらに世論を広げましょう。

市民病院7億5千万円の収益案

市民病院は日本共産党提案の総合診療科の新設、健診・ドックの強化が実現。10対1の看護体制や新規医師、機器の停止、分娩、精神診療停止など問題が残るものの、収益確保と地域ニーズに対応する方向性も示されました。市長が財政非常宣言撤回、法人税率アップが課題です。

日本の政治を変えるチャンスの選挙 名古屋に志位和夫議長



もとむら伸子衆議の再選を

日本共産党の志位和夫議長は27日、名古屋市・名古屋駅前で、もとむら伸子比例候補らとともに第一声をあげました。「もういっぺん、右へ右への流れに正面から対峙、たいじし、ブレない政党が必要だ」と強調し、比例は日本共産党の声を広げに広げ、東海ブロックで、もとむらさんの議席を絶対に守り抜かせてほしい」と訴えました。駅前ロータリーをとりまく形でぎっしりと足を止めた聴衆からは、熱気のこもった声援と拍手が送られました。

平和憲法守る議席を

もとむら候補は「戦争する国」づくりストップや自衛隊派兵の反対などで市民とともに活動が続けてきたことを振り返り、平和憲法を守り抜く声をあげ続けます」と訴え、すやま初美比例候補も決意を表明しました。

保育士基準改善の成果

志位氏は、もとむら候補が保育問題のエキスパートとして、この問題を22回にわたり国会で質問し、保育士の配置

えがみ
社会民主党愛知6区候補

大西

東海比例候補

す

東海比例候補

も

安保

基準の引き上げを繰り返して求めたところ、紹介。その結果、4.5歳児では76年ぶり、3歳児では55年ぶりに配置基準の改善が実現したと強調し、素晴らしい仕事をしてきた宝の議席を守り抜くために、絶大なご支援を」と呼び掛けました。

原発を容認、中道政治

志位氏は、高市政権が空前の大軍拡を進め、戦争国家への道を暴走するもとで、右へ右へと多くの政党が自民党政治にのみ込まれる状況が生まれていくと指摘。中道改革連合が安保法制合憲や原発再稼働容認など自民党の政策を丸のみしたことは、国民の政治を変えたい」という願いに背くものでないと批判し、暮らし、平和、人権で国民のためにブレずに働く日本共産党を伸ばしてください」と訴えました。

大株主、大企業応援のゆがみ正す力

暮らし、経済の問題について志位氏は、株価や大企業利益が「史上最高」を更新する一方で、暮らしと家計が「赤字」に追い込まれていくと指摘。自民党の経済政策の二つのゆがみ、①大株主と大企業への富の「極集中」、②アベノミクスでの名での異次元の金融緩和や、責任ある積極財政の名での国債の大増発によって、円の信頼が低下し、異常円安と金利上昇、物価高が引き起こされているをただすことが必要だとして、大株主、大企業応援から、国民の暮らし第一の政治へ切り替えましょう」と熱く呼び掛けました。

時短・最賃・消費税廃止・社会保障 財源は富めるものから

日本共産党の政策として、▽最低賃金の引き上げ▽労働時間短縮▽消費税廃止をめざし5%への減税▽社会保障削減路線の撤回▽タックス・ザ・リッチ（富める者に課税を）を掲げる責任ある財源論の五つの提案を力説しました。

富の「極集中」正すことこそ

この中で志位氏は、26日夜の党首討論で、日本共産党の田村智子委員長が、消費税5%への減税の財源を、大企業・富裕層への行き過ぎた減税・優遇をただすこととてつくる」と主張したのに対し、日本維新の会の藤田文武共同代表も、筋が通っている」と評価せざるを得なかったことを紹介。大企業・富裕層への富の「極集中」をただす立場に立ってこそ、消費税問題の解決の道が見えてきます」と訴えました。

た。志位氏は、演説の中で、タックス・ザ・リッチのボードをたたきつけ、これを合言葉に暮らしを良くしましょう」と重ねて呼び掛けました。

トランプの無法に反対を

平和・外交を巡っては、法の支配を投げ捨てたトランプ米政権言いなりの大軍拡に断固反対する姿勢を表明。中国との関係については、言うべきことは言いながら、対話と外交の力で平和と友好の関係をつくる」という立場を力説しました。

共闘こそ政治変える力

最後に志位氏は、政治を変える力は共闘にこそあります」と、立憲民主党が消滅しても、共闘を願う国民、市民の声がなくなることはありません」と強調。この間、党が憲法を真ん中にすえた確かな共同のために力を尽くし、日本共産党、社会民主党、新社会党が協力して選挙をたたかっていること、愛知では、れいわ新選組とも協力していることを、大きな希望です」と述べ、ニューヨークでは民主的社会主义者・ゾーラン・マムダニ市長が誕生しました。日本でも左派が共同して右翼の流れに対抗する旗を立てましょう。そしてそのために、自民党政治のゆがみに正面から切り込み、共同を広げる日本共産党を躍進させてください」と呼び掛けました。

日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
48-2718
若松町 3-253

大軍拡・大増税許すな
へきなん 19 行動
2月19日(木)午前11時~12時
ピゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17(日進小学校南)

しんぶん赤旗
電子版
申込はここから

